

福島再生加速化交付金(福島定住等緊急支援)  
/福島定住等緊急支援交付金

定住緊急支援事業計画の実績に関する評価

平成28年12月  
福島県 三春町



3) その他目標(2)に掲げたもの以外の目標(注7)

|     | 指標 | 従前値  |  | 目標値  |  | 実施後の値 |  | 達成度 | モニタリング方法 | 効果発現要因<br>(総合所見) | 今後の対応 | 備考(注8) |
|-----|----|------|--|------|--|-------|--|-----|----------|------------------|-------|--------|
|     |    | 基準年度 |  | 目標年度 |  | 確認年度  |  |     |          |                  |       |        |
| 目標1 |    |      |  |      |  |       |  |     |          |                  |       |        |
| 目標2 |    |      |  |      |  |       |  |     |          |                  |       |        |
| 目標3 |    |      |  |      |  |       |  |     |          |                  |       |        |
| 目標4 |    |      |  |      |  |       |  |     |          |                  |       |        |
| 目標5 |    |      |  |      |  |       |  |     |          |                  |       |        |

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は定住緊急支援事業計画に記載された事業名を記載する。

(注3)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費と交付対象事業費をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注4)「全体事業期間」は、事業着手年度から全ての事業内容が完了する年度までを記載する。

(注5)「年度事業費」は、事業着手から事業完了年度までの各年度の交付対象事業費と全ての事業費をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注6)「評価実施時期」は、定住緊急支援事業計画に基づく事業等が完了した日の属する年度の翌年度の12月末日までの実施した時期を記載する。

(注7)2)には定住緊急支援計画に記載した内容を、3)には定住緊急支援計画に全く記載をしていないものを、今回の整備により期待される効果があれば記載する。

なお、A-1.B-1.2.C-1事業については、子どもたちが十分に運動する機会の確保の観点、C-2.C-3については子育て世帯の定住に資する観点から、維持管理や運営の視点、ソフト事業との相乗効果などの面も含め目標を記載する。

(注8)「備考」の欄には、当該目標の評価対象となる事業番号を記載する。

(様式2)

### 個別事業等実績評価シート

平成28年12月時点

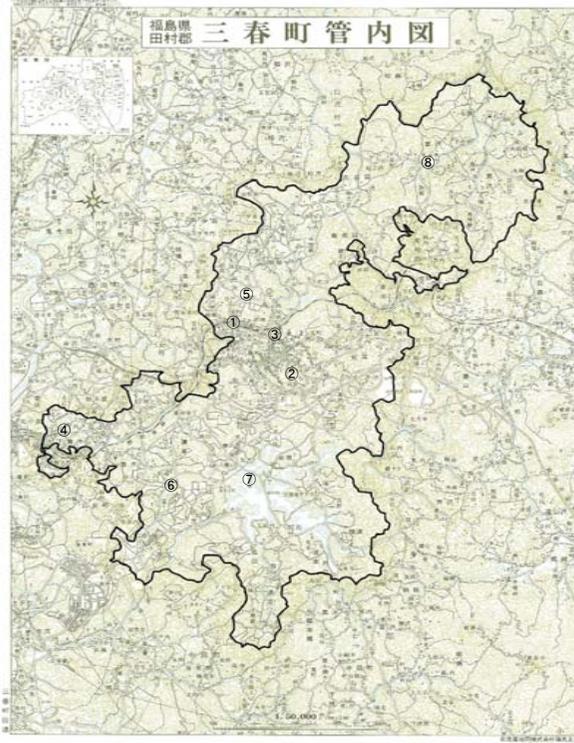
|      |     |          |           |         |          |
|------|-----|----------|-----------|---------|----------|
| 県名   | 福島県 | 交付期間     | 平成25～26年度 | 交付対象事業費 | 41,696千円 |
| 市町村名 | 三春町 | 実績評価実施時期 | 平成28年度    | 評価対象事業  | A-1-1    |

#### 1)事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響による子どもたちの運動不足の解消と心身の健康増進を図るため、子どもの外遊びの機会の増加を図り運動不足の解消・体力を向上させる。

#### 【区域全体図】



#### 【事業詳細】

##### (1)事業概要

##### 【目的】

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により町民の活動が制限され、特に子どもたちの屋外での運動においては、放射能汚染の不安から遊具利用を控えるなど深刻な状況が続いている。このことから、三春町の子育て支援の中心的な役割を担う各保育所と子ども達が集まりやすく、外遊びをする中心的な場所に位置する各小学校の遊具を更新する。

##### 【実施箇所及び実施事業】

- ①第1保育所(三春町担橋1-4-1)
- ②第2保育所(三春町大字貝山字泉沢100-1)
- ③三春小学校(三春町字大町157)
- ④岩江小学校(三春町大字上舞木字大谷ツ24)
- ⑤御木沢小学校(三春町字樋ノ口111)
- ⑥中妻小学校(三春町大字沼沢字神ノ上139)
- ⑦中郷小学校(三春町大字柴原字神久保235)
- ⑧沢石小学校(三春町大字富沢字石田68)

既存の木製遊具(のりもの(馬車鉄道客車))を1基更新  
 既存の木製遊具(複合型遊具(すべり台))を1基更新  
 ジャングルジム、ブランコ、雲梯(2基)の計4基更新  
 ブランコ(2基)、滑り台、雲梯、ジャングルジムの計5基更新  
 ブランコ、シーソー、はん登棒、雲梯、ジャングルジムの計5基更新  
 ブランコ、雲梯(2基)、ジャングルジム、はん登棒の計5基更新  
 ブランコ、雲梯、ジャングルジム(2基)、はん登棒の計5基更新  
 ブランコ、滑り台、雲梯、ジャングルジム、はん登棒の計5基更新

##### (2)事業の実施状況

平成26年3月19日 契約  
 平成26年9月30日 竣工  
 保育所では外遊びの時間等で利用。小学校では授業内や業間の休み時間及び放課後で利用している。  
 また、休日などは一般開放し、周辺に住む子どもたちが自由に利用している。

##### (3)人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

##### 【肥満傾向】

町内肥満傾向児は定期的に行う健康診断の結果から全国平均と比べまだに高い割合となっているが、遊具を更新したことにより運動機会の増加から平成25年の13.2%から平成27年には10.7%に改善した。

##### 【子どもの運動能力】

保育所等の遊具更新による運動機会の増加により、小学生男女の体力テストの平均点は、平成25年の45.21点から平成28年には47.71点と全国平均並みに改善した。

##### 【人口流出】

自主避難者数は、平成25年10月時点では105人であったが、遊具更新により子どもを育てる環境が整ってきたことなどの要因から、平成28年10月時点では62人となり、半数程度にまで減少している。

##### (4)その他(外部有識者からの評価及び更新した遊具利用時の写真)

平成28年10月、本町の教育関係外部評価者より、本事業について、「子どもの運動機会を確保するため、計画通り事業が完了したことを大いに評価します。子どもたちが利用し、役立つことを願います。」との評価を受けた。  
 沢石小学校・休み時間中の遊具遊び(平成27年12月撮影) 第2保育所・保育時間中の遊具遊び(平成28年3月撮影)



#### 事業計画推進による効果・変化(注2)

- 整備した遊具の利用により、子どもたちの肥満度の改善や運動能力の向上が見られた。(肥満児平均2.5ポイント減、体力テスト平均2点増)
- 保育所保育時間内の遊び時間や小学校の休み時間等に、更新した遊具を利用する児童が多く、肥満度の低下及び体力テスト総合得点の向上につながっている。

#### 効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

- 広報等により広く周知し、園庭開放などにより多くの町民に遊具を利用してもらう。
- 体の動かし方について、保育士・幼稚園教諭・教職員等に講習を行い、子ども達が安全に体力づくりできるような仕組みを盛り込む。

(注1)様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2)様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

## 個別事業等実績評価シート

平成28年12月時点

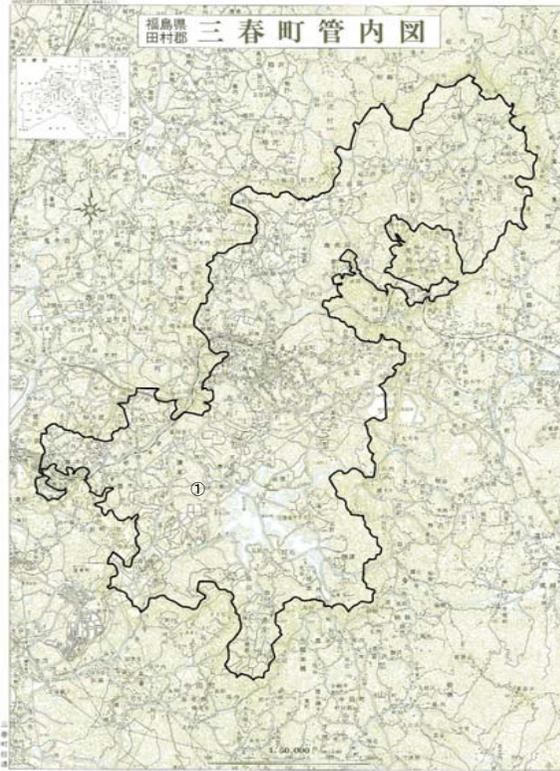
|      |     |          |           |         |          |
|------|-----|----------|-----------|---------|----------|
| 県名   | 福島県 | 交付期間     | 平成25～26年度 | 交付対象事業費 | 32,881千円 |
| 市町村名 | 三春町 | 実績評価実施時期 | 平成28年度    | 評価対象事業  | A-1-2    |

### 1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響による子どもたちの運動不足の解消と心身の健康増進を図るため、子どもの外遊びの機会の増加を図り運動不足の解消・体力を向上させる。

#### 【区域全体図】



#### 【事業詳細】

##### (1) 事業概要

###### 【目的】

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により町民の活動が制限され、特に子どもたちの屋外での運動においては、放射能汚染の不安から遊具利用を控えるなど深刻な状況が続いている。このことから、三春町の子ども達が集まりやすく、外遊びをする中心的な場所に位置している三春の里農業公園の遊具を更新する。

###### 【実施箇所及び実施事業】

①三春の里農業公園(三春町大字西方字石畑地内) 既存の遊具(複合遊具等)の計5基更新  
(複合遊具大・小、ジャングルジム、ぶら下がり移動遊具、シーソー)

##### (2) 事業の実施状況

平成26年1月23日 契約

平成26年7月31日 竣工

放課後や休日に利用、三春の里田園生活館で開催されるイベント時にも利用される。

12歳まで遊べる遊具があるため、小学校高学年の子供でも十分に体を動かすことができる。

町内の小学校では1～4年生が体験学習の際に三春の里や近隣の施設を利用するため、自由時間等に公園遊具を利用している。行事等による年間利用者は、平成25年度の410人から平成28年度には618人増えており、外遊びや運動機会の増加が見られる。

##### (3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

###### 【肥満傾向】

町内肥満傾向児は定期的に行う健康診断の結果から全国平均と比べ未だに高い割合となっているが、遊具を更新したことにより運動機会が増加したことから平成25年の13.2%から平成28年には10.7%に改善した。

###### 【子どもの運動能力】

農業公園の遊具更新による運動機会の増加により、小学生男女の体力テストの平均点は、平成25年の45.21点から平成28年には47.71点と全国平均並みに改善した。

###### 【避難者数】

自主避難者数は、平成25年10月時点では105人であったが、遊具更新により子どもを育てる環境が整ってきたことなどの要因から、平成28年10月時点では62人となっており、半数程度にまで減少している。

##### (4) その他(外部有識者からの評価及び更新した遊具利用時の写真)

平成28年10月、本町の教育関係外部評価者より、本事業について、「子どもの運動機会を確保するため、計画通り事業が完了したことを大いに評価します。子どもたちが利用し、役立つことを願います。」との評価を受けた。

農業公園で一般利用者が外遊びをする様子(平成26年9月撮影)



#### 事業計画推進による効果・変化(注2)

○農業公園の遊具を更新したことで利用者が増え、運動の機会が増加したことで、子どもたちの肥満度の改善や運動能力の向上が見られた。(農業公園行事等利用者数218人増、肥満児平均2.5ポイント減、体力テスト平均2点増)

#### 効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

○町民の利用がさらに推進されるよう、遊具周辺でイベントを開催するとともにホームページや広報誌等でより広く周知する。

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

### 個別事業等実績評価シート

平成28年12月時点

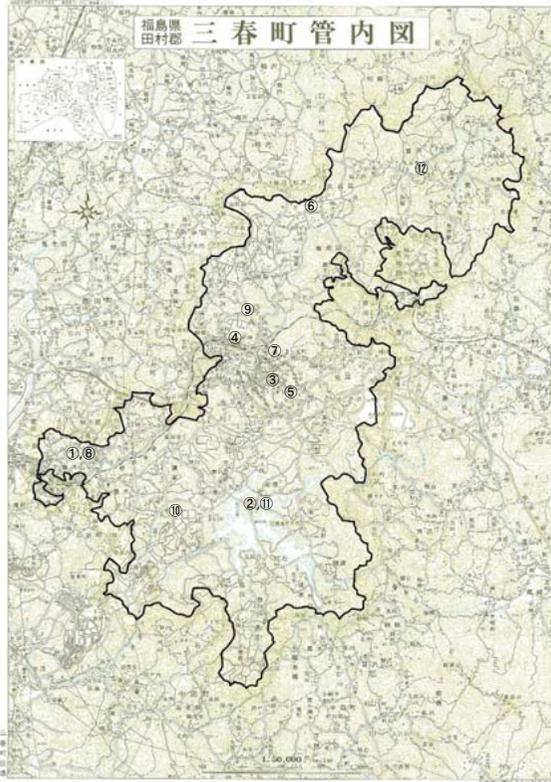
|      |     |          |        |         |           |
|------|-----|----------|--------|---------|-----------|
| 県名   | 福島県 | 交付期間     | 平成27年度 | 交付対象事業費 | 116,392千円 |
| 市町村名 | 三春町 | 実績評価実施時期 | 平成28年度 | 評価対象事業  | A-1-3     |

#### 1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響による子どもたちの運動不足の解消と心身の健康増進を図るため、子どもの外遊びの機会の増加を図り運動不足の解消・体力を向上させる。

#### 【区域全体図】



#### 【事業詳細】

##### (1) 事業概要

##### 【目的】

園庭・校庭内に仮置きされていた表土の除去土撤去が進んだことから、先行して実施したA-1-1事業で更新した遊具以外にも工事が可能となった。そのため、町内各地区の町の子育て支援の中心的な役割を担っている幼稚園・保育所及び子どもが集まりやすく外遊びをする中心的な場所に位置している各小学校の未更新遊具について以下のとおり更新する。

##### 【実施箇所及び実施事業】

- ① 岩江幼稚園(三春町大字上舞木字大谷ツ3-2) 太鼓はしご、ブランコ(2基)、鉄棒、複合遊具、すべり台、ジャングルジム、砂場の計8基更新
- ② 中郷幼稚園(三春町大字柴原字神久保235) 鉄棒、すべり台、ブランコ、ジャングルジム、砂場の計5基更新
- ③ 三春幼稚園(三春町大字貝山字岩田100) すべり台、クライムネット、シーソー(2基)、ブランコ(4基)、太鼓はしご、はんとろ棒、鉄棒(2基)、ジャングルジム(2基)の14基更新
- ④ 第1保育所(三春町担橋1-4-1) 太鼓はしご、すべり台、はんとろ棒、ブランコ、ジャングルジム、箱型ブランコ、鉄棒、砂場の計8基更新
- ⑤ 第2保育所(三春町大字貝山字泉沢100-1) すべり台、はんとろ棒、ジャングルジム、鉄棒、ブランコ、うんてい、砂場の計8基更新
- ⑥ 北保育所(三春町大字北成田字殿ノ内150) すべり台、うんてい、鉄棒、ブランコ、ジャングルジムの計5基更新
- ⑦ 三春小学校(三春町字大町157) ブランコ、はんとろ棒、ジャングルジム、平行棒、鉄棒(7基)、砂場の計12基更新
- ⑧ 岩江小学校(三春町大字上舞木字大谷ツ24) 鉄棒(2基)、砂場の計3基更新
- ⑨ 御木沢小学校(三春町字樋ノ口111) 鉄棒(3基)、砂場の計4基更新
- ⑩ 中妻小学校(三春町大字沼沢字神ノ上139) 鉄棒(2基)、砂場の計3基更新
- ⑪ 中郷小学校(三春町大字柴原字神久保235) 鉄棒(2基)、砂場の計3基更新
- ⑫ 沢石小学校(三春町大字富沢字石田68) 鉄棒(2基)、砂場の計3基更新

##### (2) 事業の実施状況

平成27年5月27日 契約  
平成28年3月18日 竣工  
保育所及び幼稚園では外遊びの時間等で利用。小学校では授業内や業間の休み時間及び放課後で利用している。  
また、休日などは一般開放し、周辺に住む子どもたちが自由に利用している。

##### (3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

##### 【肥満傾向】

町内肥満傾向児は定期的に行う健康診断の結果から全国平均と比べ未だに高い割合となっているが、遊具を更新したことにより運動機会が増加したことから平成25年の13.2%から平成28年には10.7%に改善した。

##### 【子どもの運動能力】

幼稚園等の遊具更新による運動機会の増加により、小学生男女の体力テストの平均点は、平成25年の45.21点から平成28年には47.71点と全国平均並みに改善した。

##### 【人口流出】

自主避難者数は、平成25年10月時点では105人であったが、遊具更新により子どもを育てる環境が整ってきたことなどの要因から、平成28年10月時点では62人となっており、半数程度にまで減少している。

##### (4) その他(外部有識者からの評価及び更新した遊具利用時の写真)

平成28年10月、本町の教育関係外部評価者より、本事業について、「子どもの運動機会を確保するため、計画通り事業が完了したことを大いに評価します。子どもたちが利用し、役立つことを願います。」との評価を受けた。

岩江幼稚園・園児の遊具遊び(平成28年5月撮影) 中郷幼稚園・園児の遊具遊び(平成28年10月撮影)



#### 事業計画推進による効果・変化(注2)

- 整備した遊具の利用により、子どもたちの肥満度の改善や運動能力の向上が見られた。(肥満児平均2.5ポイント減、体力テスト平均2点増)
- 保育所保育時間内の遊び時間や小学校の休み時間等に、更新した遊具を利用する児童が多く、肥満度の低下及び体力テスト総合得点の向上につながっている。

#### 効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

- 広報等により広く周知し、園庭開放などにより多くの町民に遊具を利用してもらう。
- 体の動かし方について、保育士・幼稚園教諭・教職員等に講習を行い、子ども達が安全に体力づくりできるような仕組みを盛り込む。

(注1)様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2)様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。